

氏 名	：	窪津 宏美
専攻分野の名称	：	博士（教育学）
学 位 記 番 号	：	博甲第 3 5 7 号
学位授与年月日	：	令和 3 年 3 月 1 6 日
学位授与の要件	：	学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士
学 位 論 文 名	：	多文化背景の子どもへの支援に求められる循環型エンパワーメント構造 — 一家庭・公立学校・支援機関の関係性を探究して —
論文審査委員	：	（主査） 教授 橋本 ゆかり （副査） 教授 橋本 創一 教授 本田 勝久 教授 園田 菜摘 准教授 高本 真寛

## 学 位 論 文 要 旨

本研究は、多文化化が進む社会において、多文化背景の家庭で育つ日本語指導の必要な子どもへの支援構造を検討するものである。学校教員である筆者は子どもたちが抱える様々な問題を目の当たりにして、公立学校での日本語教育支援の構造を見直す必要があると考えた。公教育での「受入れ」体制のもとで支援が整えられてきたが、一方、子どもが育つ多文化背景の家庭では多様な価値観がある。支援が機能しない実態に対して、関係性と教育的状況を明らかにして、多文化背景の子どもへの新たな支援構造を構築することを研究の目的とした。

本論文は 7 章構成で、第 1 章では研究の背景と目的を、第 2 章では先行研究と理論的背景を述べる。第 3 章では家庭・公立学校・支援機関の三者関係を枠組みとすることについて説明し、研究の課題・方法・対象について述べる。課題は 3 つ設け、研究を 4 つ行なった。第 4 章から第 6 章で述べる。第 7 章では、各研究の結果のまとめから教育的状況を分析し、総合的考察を述べる。

バイリンガル教育におけるエンパワーメント理論として、カミンズ（2011）は学校教育のあり方には社会的な力関係と結びつけた視点が必要だとし、「協働的社会」への変革を視野に入れることを提唱している。そして子どもの教育的状況を教育者の介入により、多文化共生へ向かうものであるか、同化主義的であるかを方向付けられるとしている。日本語指導の必要な児童生徒が増加傾向にある日本においてはどのような教育的状況なのか、学校教育においてエンパワーメント理論によって支援実態を捉えた。

まず家庭と学校の関係性（研究Ⅰ）、次に家庭と地域支援団体との関係性（研究Ⅱ）について学校現場での事例を省察した結果、二者関係では特に就学初期のアプローチにより相互が理解を深める関係へ発展することがわかった。公立学校で日本語教育の支援が機能するためには、家庭への積極的な働きかけが必要であると示した。学校は日本の学校文化を知ってもらう手立てを進め、地域支援者は不就学不登校問題の解消のために使命感を持って家庭にかかわっていた。また、「抱える問題」や「学校情報」を早い段階で共有することがその後の支援につながることを考察された。そこで、学校と地域支援団体が協働して就学初期支援を行うことでさらに家庭への働きかけを強めることができると考え、筆者がファシリテーターとなり協働を促進したアクションリサー

チを行った（研究Ⅲ）。結果として、保育園・幼稚園に通っていなかった多文化背景の未就学児が就学前から就学後に至るまで支援につながって成長する姿が観察された。協働のある三者関係としたことでエンパワーメントの様相がみられ、そこで行われた入学ガイダンスやプレスクールをはじめ、多文化背景の子どもをとりまく教育的状況は、多文化共生の方向に該当すると分析した。このような状況の下で放課後宿題教室など継続的な支援が可能になると示された。

また、多文化背景の子どもを熱心に支えようとする教員や支援者の意識が明らかになり、支援が効果的に機能するためのキー概念が産出された。一つは支援アプローチ段階における支援者からの積極的な働きかけ（Approach）、二つ目は学校と地域の協働（Collaboration）、そして三つ目は双方向のエンパワーメント（Empowerment）である。この連動を ACE 効果とし、三者関係の支援構造とすることで促進されると考察した。Exploratory Practice（探究的实践）としてさらに編入期に視点を置くと（研究Ⅳ）、支援機関を公的な日本語支援拠点施設での取組とした結果でも、地域支援団体の場合と同じように教育的状況は変革することを示した。これは、三者構造により ACE 効果が新たな「循環型エンパワーメント構造」を生み、共生社会への道筋となる可能性を示した。そして循環型エンパワーメント構造には、関係作りにおいて共感的である支援者や日本語教育や言語習得の知見をもつ教師など教育者の介入が必要だということが考察された。

本研究は 1 つの自治体（横浜市）における事例であり、取組も限られている。そして対象となった子どもは 6 名と決して多いわけではなく、分析には限界があると言える。理論の汎用性のためには多数の事例を検証する必要がある、これを今後の課題とする。

本研究はミクロレベルの現場での構造を検討したものであるが、教育政策・施策の方向付けの一案となると考えている。提言となるものをレベル別に示す。

<マクロレベル>教育的状況の変革として多文化共生教育への方向性の検討

<メゾレベル> 三者関係構造を促すための支援機関整備。公的施設であることで、持続可能性を担保できる。

<ミクロレベル>学校現場での日本語教育あるいは言語教育の専門人材の迎え入れ。教員免許の有無にかかわらず正規採用を認可することで、一時的でなく長期的な効果が担保できる。

学校現場の支援実態を省察することを原点とした研究であったが、実践研究を経て支援構造を探究し、理論生成に至ったことが本論文の成果である。カミنزの主張の1つは、国や行政の政策立案は理論に立脚していなければならないとしている。そして理論は実践から生まれるもので、実践からすぐに教育政策に移されるのではなく、実践から理論をまず導き出し、その理論が今度は実践の指導原理になるという。日本語教育において学校現場をエンパワーメントの視点で初めて詳細に研究し、「循環型エンパワーメント構造」の理論を導き出すことに至ったが、次に指導原理となり現場に還元できるようになれば本論文の意義となると考える。

--